



にちなん

第8号

議会だより



消防出初式行進のようす(北郷小中学校少年消防隊)

主な内容

2ページ 第7回定例会の開催結果、平成21年度決算について

7ページ 審議結果一覧

9ページ 市政を問う！一般質問

第7回定例会を開催

平成21年度決算を認定 議員定数条例22人案は否決

第7回定例会は、11月26日から12月17日までの22日間の日程で開催しました。

専決処分の報告、平成22年度日南市一般会計補正予算（第4号、第5号）及び議員定数条例等について審議しました。

第7回定例会では、平成22年度一般会計補正予算（第4号）をはじめとする市長提出議案、議員提出議案、認定、報告及び陳情・請願あわせて75件を審議しました。
審議結果は、7ページの「審議結果一覧」に掲載しております。

報告

・専決処分の報告について
市道飛ヶ峯線の不全により発生した事故に関し、損害賠償の額を定めることについて専決処分を行ったことの報告です。

・専決処分の承認を求めることについて
オーストラリア国アルバーニ市との姉妹都市盟約確認書の文面の変更を専決処分したことの承認を求めるものです。

一般会計補正予算の主な事業

・挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業
〔238万6000円〕

省エネルギー施設の導入により、温室エネルギー効果を高め、加温に用いる燃油使用量を低減させ、生産コストの削減を図ることにより農家の経営安定と地域農業の振興を図るものです。

・鵜戸小中一貫校整備事業
〔295万円〕

鵜戸小中一貫校開校に向け、一貫校名及び学校名表示用看板の設置、必要備品の購入を行うものです。

・栄松ビーチ駐車場整備事業
〔1850万円〕

栄松ビーチの慢性的な駐車場不足の解消と、マリンスポーツを通じた地域活性化対策に対応するための駐車場整備（収容台数約100台）を行うものです。

・地方道更新防災等対策事業
〔5200万円〕

国の経済危機対応・地域活性化予備費の活用により、地域の防災対策事業を行うものです。

・予防接種事業
〔1117万6000円〕

国の予防接種実施規則の一部改正により、日本脳炎予防接種の勧奨再開等に係る予防接種委託料等の経費として計上されたものです。

・道路橋りょう整備事業
〔3億100万円〕

国の補正予算による追加経済対策で、社会資本整備総合交付金を活用した、災害防除事業、市道舗装工事、市道改良工事及び橋りょう点検等の事業費として計上されたものです。



主な条例改正の概要

・日南市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、本市一般職の職員の給料表及び期末勤勉手当並びに特別職の期末手当について所要の改正を行うものです。

【改正内容】

①一般職の職員の給料を平均0・1%減額。

②期末勤勉手当の減額

一般職：年間4・15月分↓3・95月分
特別職：年間3・10月分↓2・95月分

・日南市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例の一部を改正する条例

生活廃棄物に係る指定袋の特小サイズを新たに設けることに伴い、処理手数料の改正を行うものです。

【改正内容】

①市が収集する生活系廃棄物用の指定袋に特小サイズを追加。

単位	金額
指定袋（特小）1枚	10円

・日南市立学校条例の一部を改正する条例

市立鵜戸小学校と市立潮小学校の統合に伴い、学校の名称及び位置について所要の改正を行うものです。

・日南市水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道事業の健全な運営を図るため、水道料金の改定等を行うものです。

【主な改正内容】

口 径 別	基本料金(1月につき)	
	改正前	改正後
13ミリメートル	550円	640円
20ミリメートル	750円	870円
25ミリメートル	1,300円	1,500円
30ミリメートル	1,800円	2,100円
40ミリメートル	2,700円	3,150円
50ミリメートル	5,500円	6,400円
75ミリメートル	10,000円	11,500円
100ミリメートル	13,000円	15,000円

①基本料金の改定

単 位	1㎡あたりの料金	
	改正前	改正後
1㎡から10㎡まで	70円	85円
11㎡から20㎡まで	85円	105円
21㎡から50㎡まで	135円	150円
51㎡から100㎡まで	155円	180円
101㎡以上	170円	200円

②一般従量料金の改定

その他の議案

・日南市歌の制定について
新市発足に伴い、新しい時代にあふさわしい本市のイメージの創出とともに、市民のふるさとに対する意識の高揚や一体感の醸成を図るために制定されたものです。

・日南市民憲章の制定について
新市発足に伴い、市民自らがまちづくりについて具体的に認識してもらうとともに、新市誕生の意識付けと故郷に対する意識の高揚並びに一体感の醸成のために制定されたものです。

市歌及び市民憲章の内容については、広報にちなん1月号に掲載しています。

・辺地に係る総合整備計画の策定について
南平辺地に係る公共的施設の総合的な整備を図るため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第1項の規定により、総合計画を策定するものです。

公共的施設整備の内容は、南平集落と宿之河内集落をつなぐ市道の整備で、計画期間は平成22年度から平成26年度までの5年間、事業費は6000万円を予定しているものです。

・財産の減額譲渡について
景気対策の一環として、遊休市有

財産を減額譲渡するものです。

指定管理者の指定について

以下の公の施設について指定管理者を指定するものです。()内は今回指定管理者となった団体名です。

●日南市立飫肥城由緒施設及び日南市国際交流センター
(飫肥城下町保存会)

●日南市大藤地区多目的研修集会施設
(大藤自治公民館)

●日南市本河内地区多目的集会施設
(本河内地区自治公民館)

●日南市上郷地区農林漁家婦人活動促進施設
(上郷会館管理運営委員会)

●日南市下郷地区活性化センター
(鵜之木地区自治公民館)

●日南市北郷集会所
(立野地区自治公民館)

●日南市北郷町生活改善センター
(田代地区自治公民館)

●日南市老人福祉センター
(日南市シルバー人材センター)

●日南市北郷福祉センター
(日南市社会福祉協議会)

●日南市大堂津シーライフパーク観光施設
(日南市観光協会大堂津支部)

●日南市富士マリンスピランド観光施設
(富士海水浴場協賛会)

●日南市民いこいの家
(宮崎建設労働者研修福祉センター)

●日南市蜂之巣公園
(北郷町温泉観光協会)

議員定数条例について

日南市議会議員の定数については、議会改革研究会等で議論され、合併時の協議で決定された定数30名としておりましたが、昨年11月、議員の定数を時期改選期から22名に改めるように「日南市自治会連合会」から直接請求が行われました。

その直接請求を12月2日に市長が受理され、議案第103号「日南市議会議員定数条例について」を市長の意見を付して提案がありました。

議会では、議案の提案説明の後、地方自治法に規定された請求代表者の意見を述べる機会を設け、定例会最終日の12月17日に請求代表者の松岡庸夫氏から意見の陳述が行われました。

採決の結果、賛成少数となり、議案第103号は否決されました。

また、定数を28名とする修正動議が原案採決の前に出されましたが、採決の結果、賛成少数で修正案は否決されました。



議場での審議のようす

常任委員会の報告は、紙面の関係上、抜粋して掲載しております。採決結果につきましては、審議結果一覧（7ページ）をご覧ください。

総務文教常任委員会

(委員長) 平原光則、(副委員長) 安竹 博、(委員) 山本定則、倉岡郁夫、鈴木教夫、渡邊倫章、河野哲夫、田中重信、松本 弘、川口敏治、影山一雄

厚生常任委員会

(委員長) 福岡浩一、(副委員長) 細田 勝、(委員) 野川喜美子、川口和也、岩永憲明、杉富 正、井福秀子、谷口重紀、井上 進、長友喜昭、坂田武人

産業経済常任委員会

(委員長) 坂口義弘、(副委員長) 黒木盛明、(委員) 和足恭輔、山下武典、長友昭三郎、柏田登美子、坂元啓一、磯江純一、豊倉照光、井戸川格

建設水道常任委員会

(委員長) 徳尾尚男、(副委員長) 前田幸雄、(委員) 松田謙一郎、濱中武紀、中尾貞美、甲斐 登、山口 満、國貞 章、山元敏郎、中島欽也

質疑・討論のあった主な議案

議案第87号「日南市コミュニティバス運行に関する条例」
(総務文教)

【質疑内容】

(質) これまでにコミュニティバスに乗れなかった、いわゆる「乗り残し」への対応はどうするのか。

(答) これまでの調査により乗車密度を考慮し、バスの大きさ等を考慮しているの、今後、そのような「乗り残し」が頻繁に発生するようであれば、検討していく。

議案第105号「日南市立飢肥城由緒施設及び日南市国際交流センター小村記念館の指定管理者の指定について」(総務文教)

【質疑内容】

(質) 飢肥城由緒施設に係る指定管理料が、これまでの年間5490万円から、今回、年間5836万円へ増額となった理由は何か。

(答) 高橋源次郎家の管理費として、人件費、需用費等、また、飢肥城歴史資料館の空調機改修に伴う電気使用料の増額に伴うことによる。

陳情第41号「場外舟券発売場設置計画に関する陳情書」
(総務文教)

【質疑内容】

(質) 説明等を十分されたと思うが、今回、教育関係者からの陳情が出たことに対してどう思うか。

(答) 基本的に教育団体の皆さん方は、賛成だという立場はとれないので

はないかという認識をしている。

(質) オラレ設置の要件として、反対決議があった場合はどうなるのか。

(答) 基本的にまず、市長として推進するということ、地元の自治会の同意が取れること、そして、当然、議会でも反対等の決議があれば、これは住民の代表である議員であるので、オラレ設置を拒否する要件となる。

議案第101号「日南市水道事業給水条例の一部を改正する条例」
(建設水道)

【賛成討論】

水道の安定供給を今後も維持していくためには、老朽化した設備の更新や耐震化などを計画的に行うことが必要である。そのためにも、今回の改定はやむを得ない。

議案に付言された要望

議案第87号「日南市コミュニティバス運行に関する条例」
(総務文教)

【要望事項】

運賃格差がないように考慮されたい。

議案第114号「日南市大堂津シーライフパーク観光施設の指定管理者の指定について」(産業経済)

【要望事項】

多くの方々に、魅力ある施設として、運営され、利用者増が図れるよう努められたい。

議案第115号「日南市富士マリノレジャーランド観光施設の指定管理

者の指定について」(産業経済)

【要望事項】

この施設は、観光の拠点の一つでもあり、管理者には、弾力性、柔軟性のある施設運営に努められたい。さらに、行政は、施設の適切な運営が図れるよう指導監督体制の強化を図られたい。

議案第116号「日南市民いこいの家の指定管理者の指定について」
(産業経済)

【要望事項】

地域の特性を活かし、接遇の向上、適切な衛生管理等を徹底し、管理者とともに、来客数の増加に努められたい。

所管事務調査報告

産業経済常任委員会では、去る11月2日に大島観光施設現地調査を行いました。

委員会では、主に平成22年9月に完成したコテージ施設の現地確認や大島アドベンチャーキャビン施設の管理状況を確認、担当課長の説明を受けました。



平成22年9月に大島に完成したコテージ

平成21年度決算状況

平成21年度の一般会計決算額は、歳入総額が272億5051万2千円、歳出総額が267億294万2千円で、差し引くと、5億4757万円となります。平成22年度への繰越事業のための繰り越すべき財源1億2703万9千円差し引いた実質収支では、**4億2053万1千円**の黒字となっています。

○決算規模の状況

平成21年度の決算規模については、合併後の新市における旧北郷町及び旧南郷町の生活保護費や児童扶養手当などの扶助費の増があったものの、電算システム統合事業及び北郷小学校大規模改造事業などの普通建設事業費の減や災害復旧事業費の減により、前年度に比べ、36億5112万7千円の減となっています。

特別会計決算の状況（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	8,550,527	7,901,286	649,241
老人保健	88,871	87,244	1,627
後期高齢者医療	713,465	702,886	10,579
介護保険	5,132,335	5,078,701	53,634
簡易水道	209,097	197,939	11,158
大島簡易水道	1,817	710	1,107
漁業集落排水	34,177	29,292	4,885
農業集落排水	35,818	33,781	2,037

一般会計決算の状況（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	27,065,410	29,050,196	△1,984,786	△6.8
歳出総額 B	26,517,840	28,072,598	△1,554,758	△5.5
歳入歳出差引額 A-B	547,570	977,598	△430,028	△43.9
翌年へ繰り越すべき財源 D	127,039	681,188	△554,149	△81.3
実質収支 C-D	420,531	296,410	124,121	41.8
経常収支比率	96.3	98.3	—	△2.0
実質公債費比率 (3か年平均)	17.0	17.9	—	△0.9

注) 地方財政状況調査で公表される数値を記載しております。

企業会計決算の状況（単位：千円）

	病 院 事 業		水 道 事 業		下 水 道 事 業	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
歳 入	1,113,236	87,930	909,499	409,979	714,701	992,643
歳 出	1,101,878	133,140	850,184	914,965	676,371	1,274,371
差 引	11,358	△45,210	59,315	△504,986	38,330	△281,728

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会報告では、原案どおり認定すべきとの報告がありましたが、なお、以下の要望が付言されております。

付言された主な要望

- ・一般会計の案件全体について
 - ①各種団体等への補助金交付について

毎回、同じ内容で補助金が交付されているものも見受けられた。今後は、補助額の増減を含め、その内容を慎重に精査し、交付されたい。
 - ②耕作放棄地について

耕作放棄地解消への取り組みはなされているが、全体の解消までには、至っていない。優良農地の確保、担い手に農地を集積するなど、解消策への取り組みを一層推進されたい。

- ・病院事業会計の案件について

地域の医療にどれだけ寄与しているか、そのあたりを十分に自覚しながら、病院経営の改革、財政運営の向上に努められ、今後も黒字経営を持続されたい。

- ・特定環境保全公共下水道事業の案件について

下水道水洗化率が56・24パーセントと低い状況にある。今後は、水洗化率向上のため、地区説明会や戸別訪問などの取り組みを強化されたい。

採決の結果、いずれの決算も「原案認定」と決しました。

予算審査特別委員会報告

予算審査特別委員会報告においては、原案どおり可決すべきとの報告がありました。なお、以下の要望が付言されています。

付言された主な要望

・社会資本整備総合交付金事業について年度内の完了が見込めない等の理由により繰越明許についても提案されているが、当該交付金事業が景気浮揚策の一環として位置づけられていることにも鑑み、可能な限り年度内に事業が完了するよう努められたい。



社会資本整備総合交付金事業で
工事予定の海田天福線

・大堂津シーライフパーク観光施設指定管理料、富士マリンドジャージャーランド観光施設指定管理料の債務負担行為について徹底した事業の見直しなどの企業努力を行い、指定管理料の縮減に努められたい。

採決の結果、議案第74号及び議案第102号ともに原案どおり可決すべきものと決しました。

採択された意見書

今定例会では、6件の意見書が採択されました。その中から、1件の意見書を掲載いたします。

●環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加に反対する意見書●

わが国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、価格の低迷など非常に厳しい状況にあり、また世界的にも食糧の供給が危機的状況にある。

こうした中、国においては、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）の交渉に向けて「包括的経済連携に関する基本方針」が閣議決定され、先のアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）首脳会議において、菅内閣総理大臣が関係国との協議を開始することを表明したところである。

このＴＰＰは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指していることから、交渉への参加は例外なき貿易自由化に直結化するものであり、将来、関税などの国境措置が撤廃された場合、海外から安い農林水産物が国内に大量に流入し、我が国の農林水産業が壊滅的な影響を受けることは明らかである。

本県においては、年間農業生産額の約半分に当たる約１，５００億円以上が未来永劫喪失し、関連産業・多面的機能も含め、その影響額は計り知れないものと推測されている。

仮に、ＴＰＰが締結されれば、農林水産業を基幹産業とする本市も深刻な影響を受け、関連産業を含めた雇用環境が悪化し、地域経済を著しく冷え込ませることは必至であり、ひいては国土保全にも悪影響を与えるものである。

よって、国においては、わが国の食料、農林水産業及び農山漁村を守るため、ＴＰＰ交渉に参加することがないよう強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

平成22年12月８日

宮崎県日南市議会

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣

審議結果一覧

第7回定例会で審議した議案とその結果

番 号	議 案 名	付 託 委員会	審 議 結 果	
			委員会	本会議
報告第10号	専決処分の報告について	—	—	終 了
報告第11号	専決処分の承認を求めることについて	—	—	原案承認
認定第1号	平成21年度日南市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第2号	平成21年度日南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第3号	平成21年度日南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第4号	平成21年度日南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第5号	平成21年度日南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第6号	平成21年度日南市病院事業会計決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第7号	平成21年度日南市簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第8号	平成21年度日南市大島簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第9号	平成21年度日南市漁業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第10号	平成21年度日南市農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第11号	平成21年度日南市公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第12号	平成21年度日南市特定環境保全公共下水道事業決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
認定第13号	平成21年度日南市水道事業決算の認定について	決算審査	原案認定	原案認定
議案第74号	平成22年度日南市一般会計補正予算(第4号)	予算審査	原案可決	原案可決
議案第75号	平成22年度日南市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第76号	平成22年度日南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第77号	平成22年度日南市介護保険特別会計補正予算(第2号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第78号	平成22年度日南市病院事業会計補正予算(第2号)	厚生	原案可決	原案可決
議案第79号	平成22年度日南市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第80号	平成22年度日南市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第81号	平成22年度日南市漁業集落排水特別会計補正予算(第1号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第82号	平成22年度日南市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第83号	平成22年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算(第1号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第84号	平成22年度日南市水道事業会計補正予算(第2号)	建設水道	原案可決	原案可決
議案第85号	日南市歌の制定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第86号	日南市民憲章の制定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第87号	日南市コミュニティバス運行に関する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第88号	辺地に係る総合整備計画の策定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第89号	「辺地に係る総合整備計画の策定について」(杵ノ尾辺地)の議決事項の一部変更について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第90号	日南・串間広域市町村圏協議会の規約変更に関する協議について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第91号	日南市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第92号	財産の減額譲渡について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第93号	日南市立学校条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第94号	日南市立学校林等基金条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第95号	日南市公園条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第96号	日南市火災予防条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第97号	日南市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決	原案可決
議案第98号	日南串間広域不燃物処理組合の規約変更に関する協議について	厚生	原案可決	原案可決
議案第99号	日南市営住宅条例の一部を改正する条例	建設水道	原案可決	原案可決
議案第100号	日南市下水道条例の一部を改正する条例	建設水道	原案可決	原案可決

議案第101号	日南市水道事業給水条例の一部を改正する条例	建設水道	原案可決	原案可決
議案第102号	平成22年度日南市一般会計補正予算(第5号)	予算審査	原案可決	原案可決
議案第103号	日南市議会議員定数条例について	—	—	原案否決
—	議案第103号日南市議会議員定数条例について(修正案)	—	—	修正案否決
議案第104号	財産の減額譲渡について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第105号	日南市立飫肥城由緒施設及び日南市国際交流センター小村記念館の指定管理者の指定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第106号	日南市大藤地区多目的研修集会施設の指定管理者の指定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第107号	日南市本河内地区多目的研修集会施設の指定管理者の指定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第108号	日南市上郷地区農林漁家婦人活動促進施設の指定管理者の指定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第109号	日南市下郷地区活性化センターの指定管理者の指定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第110号	日南市北郷集会所の指定管理者の指定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第111号	日南市北郷町生活改善センターの指定管理者の指定について	総務文教	原案可決	原案可決
議案第112号	日南市老人福祉センターの指定管理者の指定について	厚生	原案可決	原案可決
議案第113号	日南市北郷福祉センターの指定管理者の指定について	厚生	原案可決	原案可決
議案第114号	日南市大堂津シーライフパーク観光施設の指定管理者の指定について	産業経済	原案可決	原案可決
議案第115号	日南市富士マリンレジャーランド観光施設の指定管理者の指定について	産業経済	原案可決	原案可決
議案第116号	日南市民いこいの家の指定管理者の指定について	産業経済	原案可決	原案可決
議案第117号	日南市蜂之巣公園の指定管理者の指定について	産業経済	原案可決	原案可決
議員提出 議案第29号	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加に反対する意見書	—	原案可決	原案可決
議員提出 議案第30号	知的障害者が安心して暮らせる入所施設の存続を求める意見書	—	原案可決	原案可決
議員提出 議案第31号	350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書	—	原案可決	原案可決
議員提出 議案第32号	森林・林業・木材産業の積極的な推進を求める意見書	—	原案可決	原案可決
議員提出 議案第33号	米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書	—	原案可決	原案可決
議員提出 議案第34号	免税軽油制度の継続を求める意見書	—	原案可決	原案可決
陳情第20号	議会改革に関する陳情書	議会運営	継続審査	継続審査
陳情第25号	日南市議会の改革を求める陳情書	議会運営	継続審査	継続審査
請願第31号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願書	厚生	継続審査	継続審査
陳情第32号	くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情書	総務文教	継続審査	継続審査
陳情第33号	治安維持法犠牲者の国家賠償を求める意見書採択の陳情書	総務文教	不採択	不採択
請願第35号	米価の大暴落に歯止めをかけるための請願	産業経済	採択	採択
請願第36号	免税軽油制度の継続を求める請願	産業経済	採択	採択
請願第39号	国民健康保険税の引き下げを求める請願	厚生	継続審査	継続審査
陳情第41号	場外舟券発売場設置計画に関する陳情書	総務文教	不採択	不採択

日南市議会ホームページを是非ご覧ください

http://www.city.nichinan.lg.jp/modules/contents10/index.php?content_id=4

もしくは、 で検索してみてください。

・議員名簿(全体名簿、各常任委員会名簿、議会運営委員会名簿など)、議会年間スケジュール、会期及び会期日程、議決結果、会議録検索システムなどを掲載しております。

市政を問う!



一 般 質 問

一般質問とは、市の行政全般にわたって、市長・教育長等の方針、見解、事実の説明報告を求めるものです。平成22年第7回定例会における「市政に対する一般質問」は、12月7日から13日までの間で5日間行われ、23人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をたてました。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市議会議会棟1階にあります「議会図書室」にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。

また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。

詳しくは、日南市議会事務局(電話0987-31-1142)までご連絡ください。

<登壇者と質問項目>

- ① 安竹 博議員 [防災教育、森林行政、地域予算、教育行政について]
- ② 河野哲夫議員 [市の活性化対応策、日南農林高等学校の跡地利用、地域協議会について]
- ③ 井福秀子議員 [国民健康保険制度の改善、ウイルス性肝炎患者の救済、子育て支援策について]
- ④ 和足恭輔議員 [中心市街地活性化、行政計画の議決項目拡大、介護保険について]
- ⑤ 岩永憲明議員 [医療行政、フッ化物洗口、益安川について]
- ⑥ 山本定則議員 [合併関係、農業問題、健康問題、防災関係、社会教育問題について]
- ⑦ 豊倉照光議員 [合併効果・功罪、オラレについて]
- ⑧ 坂元啓一議員 [平成23年度一般会計当初予算編成、上下水道事業、T P P、かつお船の建造、農業の6次産業化、九州新幹線全線開通に伴う本市の対応、小学校の外国語活動必修化、安井息軒先生の顕彰事業、指定管理者制度について]
- ⑨ 細田 勝議員 [競艇舟券場外売場、協働の社会づくり、企業誘致、自衛隊艦艇入港について]
- ⑩ 長友昭三郎議員 [旧飯田医院存続問題、土木行政、教育政策について]
- ⑪ 中島欽也議員 [平成23年度の予算編成の重点施策、1市2町合併時の合意事項の諸点、ジェイズ北郷リゾートの今後の課題と当市の対応について]
- ⑫ 福岡浩一議員 [市長の政治姿勢について]
- ⑬ 渡邊倫章議員 [行財政改革、消防行政、農業行政、市道の整備について]
- ⑭ 磯江純一議員 [公務員制度改革、入札のあり方、赤レンガ館について]
- ⑮ 甲斐 登議員 [市長の政治姿勢、コミュニティバスの使用料、政治主導について]
- ⑯ 松本 弘議員 [市長の政治姿勢、市立病院財政改革について]
- ⑰ 山口 満議員 [日南市中心市街地活性化基本計画、地域の稲作経営、農業施設災害、市道について]
- ⑱ 杉富 正議員 [保健・医療、環境整備、観光行政について]
- ⑲ 平原光則議員 [市長の政治姿勢、行政区長の役割について]
- ⑳ 坂口義弘議員 [総合計画、産業の振興、観光振興、水道料金の値上げ、環境保護について]
- ㉑ 鈴木教夫議員 [生活基盤の整備、安全で安心な水道水の安定供給について]
- ㉒ 前田幸雄議員 [いじめ対策、5歳児健診導入、振り込め詐欺対策、うつ病対策について]
- ㉓ 谷口重紀議員 [道路行政、第1次産業の振興、中心市街地活性化、合併処理浄化槽、高校跡地の利活用、交流人口の促進について]



新生南郷会
宍竹 博 議員

防災教育について

(問) 児童生徒の防災教育への取り組みはどうなっているか。

(答) 各小中学校から防火・防災・防犯計画を受け防災教育計画を策定している。また、防災意識の向上を図るため、各教科等総合的な学習時間を関連させながら、実施している。

森林行政について

(問) 外国人投資家による買収事例はないか。また、法的規制はどうなっているか。

(答) 本市においては、買収事例はない。1ヘクタール以上の土地売買は、都道府県知事への届出が義務づけられている。

地域枠予算について

(問) 地域活性化対策として旧南郷町・北郷町の枠内での予算設置の考えはないか。

(答) 総合計画に基づく事業の実施により均衡ある発展を目指し、取り組むこととしており、地域枠予算設置の考えはない。

教育行政について

(問) 児童生徒の登下校時の交通や防犯の安全が確保されているか。

(答) 100名余りの学校ボランティアや各関係機関の協力を得て地域を挙げ取り組んでおり十分確保されている。

市の活性化の対応策等について

(問) 地域活性化のための新年度予算は。

(答) 新市の総合計画に基づいた施策を展開、将来像の実現を目指す予算とした。

(問) 全国に発信できるB級グルメを。

(答) 魚うどん等、関係団体と連携を図り、イベントへの出品、雑誌への掲載等により県内外にPRし、誘客を図る。

(問) 漁業振興策のため浮魚礁の設置を。

(答) 県では日向市沖から都井岬沖まで、表層型浮魚礁5基、中層型浮魚礁8基整備、今年串間市沖2基、沖縄県北西部2基設置。

(問) 稚魚放流の実績は。

(答) ヒラメ3万3000尾のほか、カサゴ、シマアジ、アユ、アワビの放流を予定。

(問) 婚活対策は。

(答) 先進地の事例を調査研究、ふれあいの機会を設けるため、漁協とも協議検討する。

日南農林高等学校の跡地利用について

(問) 県との協議状況はどうなっているか。

(答) 県に対し、産業振興の施設用地としてその利活用について協議、要望した。

地域協議会について

(問) 地域協議会は何回実施したか。

(答) 南郷・北郷地域協議会は本年度に3回ずつ開催、日南市総合計画、市政創造計画及び過疎計画の策定等に当たった。



新生南郷会
河野 哲夫 議員



日本共産党日南市議団
井福 秀子 議員

国民健康保険制度の改善を

(問) 国保世帯の約86%が200万円以下の所得である。今年も税率が上がり、高すぎる保険税に住民は苦しんでいる。支払える額に引き下げる考えはないか。

(答) 国保世帯の負担軽減を図るため、税率はできるだけ抑えている。

(問) 保険税を払っている上に、窓口負担を苦にして病院に行けない人もいる。窓口負担の減免制度を早く創設できないか。

(答) 国から示された基準や通達などを参考に、調査・研究して対応したい。

ウイルス性肝炎患者の救済について

(問) 22年1月に施行された「肝炎対策基本法」は、国と地方公共団体の責務を明らかにし、肝炎の予防、早期発見、治療について肝炎患者・感染者への医療と経済支援が規定されている。市として患者救済のため、できることは何か。

(答) 肝炎ウイルス検診や毎月4回「まちの保健室」として健康相談を実施している。

子育て支援策について

(問) 思い切った子育て支援策をとらないと若者は定住しない。施策とそのスケジュールはどうなっているか。

(答) 次世代育成支援行動計画を策定している。5か年で取り組む。

油津地区の中心市街地活性化について

(問) 計画が目指すコンパクトシティのメリット、デメリットをどう考えているか。

(答) メリットは、少子高齢化社会に対応し、歩いて行ける範囲の中で病院や金融機関、買い物などすべての用事を済ませることができ、既存の都市機能を維持・存続させ、市民の利便性を確保することである。デメリットはないと考えている。

(問) 油津地区定住人口を増やそうということは、周辺部は寂れても仕方ないということか。

(答) 各地域の活性化なしに全体の発展はない。各地で住民のバックアップもいただき、引き続き活性化に取り組んでいく。

行政計画等の議決事項の拡大について

(問) 議会が政策決定に責任を持って活動するために、重要な行政計画等についても議会の議決事項とすべきではないか。

(答) 行政計画の策定で大切なのは議決事項とするよりも、議員や市民の意見を取り込む体制をつくることだと考えている。

(問) 議決事項を拡大している自治体は102自治体にまで広がっている。検討すべきではないか。

(答) 拡大するよりも、市民の提言等を反映した行政計画等を議会に提案していく。



日本共産党日南市議団
和足 恭輔 議員



社民クラブ
岩永 憲明 議員

医療行政について

(問) 県立日南病院の小児科医については、来年度確保のめどは立ったのか。

(答) 現在のところ、明確な情報は得てない。串間市、「こども・いのち・つながり会」と合同で、関係者に存続の要望を行う。

(問) 日南市初期夜間急病センターの利用状況はどうか。

(答) 平成21年度が2329人で、前年度より1581人増えている。一方、県立日南病院の救急患者受入数は、前年度に対し大幅に減少したと伺っている。

(問) 救急医療は3病院が受け入れているが、医療費の未収金が発生していると聞いている。実態はどうか。

(答) 救急搬送者にかかる未収金が存在し、催告しても連絡が取れないなど、回収に苦慮していると聞いている。

小中学校のフッ化物洗口について

(問) 宮崎市が実施されるが、日南市の考えはどうか。

(答) 本市は推奨していない。

益安川の環境整備について

(問) 県によるしゅんせつの予定はないか。

(答) 現在のところない。今後要望していく。

(問) 雑草を刈ることはできないか。

(答) 管理に支障が出た場合に刈ることにしており、現在のところ予定はない。

合併関係について

(問) 合併後の市民の声を、現時点においてどのように評価しているか。

(答) 本格的な「新にちなんの創造」がスタートしたばかりであり、市民の皆様にもまだ具体的な合併状況が見えにくいという現状を反映したものであると考えている。具体的な合併効果は、旧3市町それぞれが培ったあらゆる資源、特性を生かしつつ、合併して良かったと実感してもらえような、均衡ある発展に努めていく。

農業問題について

(問) 耕作放棄地がここ数年急速に拡大している中で、用途変更をし、利活用を図るべきと考えるがどうか。

(答) 農地への復元に多大な投資と労力が必要とするため、この復元された農地を担い手にあつせんするため、農地相談員を配置して、地域の農業委員と一体となって、耕作放棄地の解消に向けて努力していく。

防災関係について

(問) 火災報知器設置が義務化されるが、これに対する助成はできないか。

(答) 非課税世帯については負担無しの支給制度を設けているが、高齢者に対する支援制度はない。なお、新たな助成制度等については、現在のところ考えていない。



社民クラブ
山本 定則 議員



社民クラブ
豊倉 昭光 議員

合併の効果・功罪について

(問) 第1回目の合併が破綻した原因は何だったのか。また、合併時の最大の問題点は何だったのか。

(答) 合併は、新たなまちづくりの手段として大きな選択肢だった。合併に至らなかった原因は、厳しい財政状況に対する住民の理解が、十分得られなかったためである。

(問) 旧北郷町、南郷町に自治区の区長を10年間設けることが、急きよ副市長になった理由は何だったのか。

(答) 副市長を2人としたのは、旧3市町の一体感を促進し、均衡ある発展を目指した将来ビジョンを策定するため、地域の意見を最大限に反映させるためである。

(問) 自治会長は準公務員か。自治会連合会は既存の組織を利用した圧力団体ではないはずだと思いが、どうか。

(答) 身分については、本市では非常勤特別職などの公務員としていない。また、連合会は、市政運営に協力することをはじめ市民の声を市政に反映することなどを主たる事業とする団体である。

(問) 自治会が議員定数削減署名を2万5000人以上集められた。趣意書も付けず回覧板で回して集めた署名は、民意か。

(答) 民意である。

上下水道事業に関して

(問) 下水道事業に問題点はないか。

(答) 起債残高が多いこと。水洗化率の伸びが鈍化していることなどである。

(問) 今後の下水道整備は、公設合併処理浄化槽へと転換すべきと考えるがどうか。

(答) 市民の負担、浄化槽管理の面からも有効な手法であり、今後研究する。

(問) 今回の水道料金値上げ案によりいつまで健全経営が図れるのか。

(答) 5年間は健全な財政運営が保てると考えている。それ以降も企業努力により改定を行わなくて済むよう努めていく。

農業の6次産業化に関して

(問) 市長の基本的な考え方はどうか。

(答) 積極的に取り組んでいく。今後、オリーブの6次産業化に向けても強力に推進していきたい。

(問) オリーブの先進地、香川県小豆島では、苗木を全額補助しているが、本市ではどのように考えているのか。

(答) 現時点では、そこまでは考えていない。

小学校の外国語活動必修化に関して

(問) どのような英語授業に取り組むのか。

(答) コミュニケーションを図ることの楽しさを体験できるような授業にしていきたい。



無会派
坂元 啓一 議員



改政クラブ
細田 勝 議員

競艇舟券場外売場オラレについて

(問) オラレ誘致を断念できないか。

(答) 空き店舗や空き地の活用、中心市街地のにぎわいを創出するためにオラレの誘致を推進する。

(問) オラレ誘致は「日南市総合基本計画」に反するものではないのか。

(答) 反するとは考えていない。

(問) 青少年育成に多大な影響がないか。

(答) 今後の進捗状況を注意深く見守っていく。

協働の社会づくりについて

(問) 北海道ニセコ町が発行している「もっと知りたい今年の仕事」のような冊子を全世帯に配布できないか。

(答) 今後研究する。

企業誘致について

(問) 多数の地元雇用が期待される、コールセンターのような企業を誘致できないか。

(答) 検討していく。

自衛隊艦艇の入港について

(問) 今後の油津港利用の見通しはどうか。

(答) 機会あるごとに防衛省等を訪問し、積極的な誘致活動を展開していく。

(問) 隊員の温泉利用のために、送迎バスを提供できないか。

(答) 可能な範囲の協力をしていく。

旧飯田医院存続問題について

(問) 1年間の賃貸借契約延長の条件は、市内まちづくり団体の募金活動であったが、その成果と、今後の見通しはどうなっているか。

(答) 在京日南の会において、「ふるさと納税制度」による寄付を呼びかけてもらったが成果は出ていない。今後の市の取り組みについても見通しが立っていない。

土木行政について

(問) 豪雨時における日南市管内の要援護者施設に対する砂防の整備計画はどのようなになっているか。

(答) 23か所の土砂災害危険箇所内に21の要援護者施設がある。東弁分地区の「やすらぎの里」北郷地域の「はいびすかす」が事業採択要件を満たしており、来年度から事業着手に向けて予算要望中である。

(問) 東郷小、中学校の児童生徒の通学路、あるいは地域住民の安全を確保するための県道日南高岡線（県道風田星倉線から益安平山線交差点）の整備の進捗状況は。

(答) ファミリーマート東郷店から平山方面に向けた約700メートルの区間について実施設計が完了した。地権者等に整備内容説明会が開催され、23年度から工事着手の予定である。



改政クラブ
長友昭三郎 議員



市民自由クラブ
中島欽也 議員

平成23年度予算編成について

(問) 予算編成の内容を示せ。

(答) 市政創造計画の着実な実行と、総合計画にある本市の将来像「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市」実現のため、旧3市町の均衡ある発展を目指し、予算を編成する。

合併の合意事項について

(問) 平成23年度の組織機構の変更を考えているか。

(答) 来年度に、部長制や総合支所の体制等も含め、本市を取り巻く環境等の変化を総合的に判断し、抜本的な見直しを全庁的に考えている。

消防行政について

(問) 来年度からの飢肥、油津地区の消防組織はどうなるのか。

(答) 今年度、消防ホース格納庫92か所設置し、自主防災組織の方々と取り扱い訓練を実施し、定期的に、消防署、消防団と合同訓練を実施する。

入札制度について

(問) 合併合意事項に、入札制度があったが現在どうなっているのか。

(答) 建設・建築団体からの要請で当分の間は現行どおりとする取り決めがあった。当分の間は5年程度とされている。

市長の政治姿勢について

(問) 市の発展には、市職員の専門的スキルアップは不可欠である。技術的な資格取得、専門的研修は、市長の1次産業振興構想、法制執務強化にも合致するが、職員の資質向上の考えはあるのか。

(答) 専門研修については、非常に重要なことであると認識している。今後も、職員資質向上に努める。

(問) 元衆議院議員瀬戸山三男氏の秘書を経験して得た、市長の政治家としての身上は何か。今回の議員定数削減問題での市民と議会の摩擦は、予想された事で、市長の政治判断が事前にできたのではないのか。

(答) 瀬戸山氏からは、県民市民中心の政治信念を享受し、私も市民本位の市政を行う。議会案件であるからコメントできない。

(問) 景気の低迷に直接影響を受けている建設建築業者の悲鳴が大きくなる中、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が10月1日施行された。市内23校の小中学校の内装木質化の改修工事を10年間の長期計画でできないのか。

(答) 市内小中学校の施設は、耐震には問題ないが老朽化が進んでいる。大規模な改修時期に来ているので来年度、整備計画マスタープランを作成し導入していく。



市民自由クラブ
福岡浩一 議員



市民自由クラブ
渡邊 倫章 議員

行財政改革について

(問) 事業仕分けを実施して効果がでている自治体がある。行財政改革に対して職員、市民意識の高揚につながると思うが、外部評価を導入する考えはないか。

(答) 事業仕分けを実施した自治体では、メリット、デメリットを含め貴重な意見があったと聞く。職員、市民の意識改革につながるかと考え、検討する。

農業行政について

(問) 農道と、用排水路、パイプライン等の老朽化が進み整備箇所の増加が考えられる。維持補修をする考えはないか。

(答) 各種施設の傷み具合に応じた補修や更新等を促進し、大規模な更新については県、土地改良連と連携し有利な制度事業の活用を図っていく。

市道整備について

(問) 市道黒山河原谷線の整備状況はどうなっているか。

(答) 交付金を活用して整備をする。

消防行政について

(問) 団員確保が困難な状況であるが、組織、定員等の見直しが必要ではないか。

(答) 団員確保には、苦慮している。消防団の意向、地域の意見等を踏まえ対処していく。

公務員制度改革について

(問) 市民の平均年収180万円をどのよう to 考えているか。

(答) 日本経済の発展を期しながら見守りたい。

(問) 地方公務員との格差の原因は何か。

(答) 国家公務員に準じて18年4月1日に4・9%引き下げ、その後は人事院勧告にそって行っているが、景気が回復しない現在、民間給与が低い水準で推移した事が結果として表面化している。

(問) 市職員の扶養手当は、配偶者1万3000円、配偶者以外6500円、満16歳年度初めから、22歳末までの間にある子1人に付き5000円加算となっている。最高額はいくらか。

(答) 11月分の最高支給額は、6万5000円。内訳は、配偶者1万3000円、専門学校生2名と高校生1名で3万円、専門学校生1名と小学生1名で1万3000円である。

(問) 昇給、昇格に問題があるが、4級196名35・7%、3級174名31・6%でこだけで374名67・3%である。各平均年齢と平均給与はいくらか。

(答) 4級は、44・3歳で35万1233円、3級は、33・5歳で26万5804円である。



市民自由クラブ
磯江 純一 議員



市民自由クラブ
甲斐 登 議員

市長の政治姿勢について

(問) 法定合併協議会で決められた重要案件の変更は、旧日南、北郷、南郷住民に対する約束違反ではないか。

(答) 合併協定項目の変更については、社会情勢の変化により、見直しを行う。

(問) 合併協議会で決定した事項は、政権公約ではないのか。

(答) 法定協定の決定事項を基礎として、市の総合計画大綱を作成した。

議員定数削減問題について

(問) 自治会連合会が議員定数削減を求める署名活動を行うことに、問題はないのか。

(答) 自治会連合会は、任意団体であり、活動に関してのコメントは、できない。

(問) 合併後、最初の選挙は定数を30名と決定していた。その決定した法定合併協議会構成委員には、自治会、婦人会、農林水産商業関係者、学識経験者、行政、議会である。市長は、協議会会長でもあったのになぜ決定事項の変更をしないように自治会と話さないのか。

(答) 議会の案件なのでコメントできない。

コミュニティバスの使用料について

(問) 児童生徒は、無料にできないか。

(答) 無料化については考えていない。

第一次日南市財政計画大綱について

(問) 国の22年度一般会計全体で18・3%減と、これまで最大の削減率で、特に地方の自治体からは、やりすぎと言われていいる。このような状況下で、これからの日南市のあるべき姿を創り上げるための第一次行財政改革大綱は、計画通り進めることができるのか。

(答) 本年3月に本市の行財政改革大綱である市創造計画を策定し、この厳しい難局を乗り切ろうとしている。取り組みを着実に実施しなければ、総合計画に掲げるまちづくりの推進も困難になる。今後も、市政創造計画の検証を確実にし、行財政改革を推進していく。

日南市立病院の財政改革について

(問) 全国の自治体病院の7割が赤字経営と言われ、自治体は財政難で病院を財政支援する余力はなく、中部病院も例外ではない。市長は、病院を独立行政法人に移行する考えはないか。

(答) 中部病院の経営状況については、大変厳しい状況です。このため中部病院の今後のあり方について、外部者を委員として構成する、病院経営検討委員会を設置し、経営改善をはじめ、経営形態についても検討することになっている。



市民自由クラブ
松本 弘 議員



新生クラブ
山口 満 議員

日南市中心市街地活性化基本計画について

(問) 油津地区民だけでなく、日南市民の協力を願い、いろいろなイベントを行政が企画し、年間を通し、活性化は図れないか。

(答) 議員提案のとおり、市全体を巻き込んだイベントを行うことで、人が集い、賑わいが生まれ、地域の活性化につながるかと考えているので、中心市街地活性化基本計画においても、民間団体等が主体となって各種イベントを企画し、実施していただく予定である。

(問) 飢肥杉を利用し、油津に訪れる人が工芸を楽しめることはできないか。

(答) 議員の提案は、本市を訪れた観光客を油津へ誘うためのひとつの方策であり、また本市の資源を活用した、魅力あるものと思われるので、木工芸家や地元住民などの関係団体とも協議したい。

稲作経営について

(問) 年々、米の価格が下落していくが、今後、日南市の稲作振興をどう考えているのか。

(答) 米の消費拡大のPRに努めるとともに、引き続き、現行の対策の充実を図る。

また、本年度から実施されている戸別所得補償モデル対策を活用し、稲作の振興や水田利活用の推進に努める。



新生クラブ
杉富 正 議員

保健、医療について

(問) 本市も高齢化社会に突入したが、医療費の実態をどう考えているのか。

(答) 本市の、国保1人当たり医療費は平成19年度及び20年度とも、県内第4位となっており、県内でも高い状況にある。

(問) 医療費の抑制のため、これから健康保持をどう努めていくか。

(答) 市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という、高い健康意識を持ち、生活習慣病等の発症や重症化を防ぐことが非常に大切だと考えており、引き続き保健事業を推進していく。

環境整備について

(問) 市道楠原平野線の時任町から先の左歩道は段差が多く、また勾配がきついため、電動車や自転車傾いて危険である。歩道を改修し段差の解消を図る必要があるのではないか。

(答) 合計34か所確認している。既に6か所は改修工事が10月末に完了している。残りの28か所の段差解消は段差の大きい左側歩道から、来年度より、年次的に改修工事を行う予定である。

(問) 旧職業訓練校跡地周辺の道路改良工事は、早く取り組めないか。

(答) 24年度から着手を予定している。



新生クラブ
平原 光則 議員

市長の政治姿勢について

(問) 議会答弁の検討課題は、もっとスピード感をもって実行できないのか。

(答) 日頃から、スピード感を持って対応するよう指示しているが、その内容によっては、実行に時間を要するものがある。

(問) 鶴戸地区の法定外の位置確認陳情事務処理はどうなったのか。

(答) 関係者は、繰り返し説明の機会を設けたが、境界確認の調整は不調となった。今後の対応については、当事者からの申し出があれば、誠意をもって対応する。

(問) 限界集落地域の実効ある公道等の整備促進に努める考えはないのか。

(答) 今後も、限界集落の集落機能の維持を図るための行政課題の一つとして、研究していく。

行政区長の役割について

(問) 自治会長の適切な役割はどうあるべきと考えるか。

(答) 自治会長は、市から依頼のあった業務を遂行することが、主たる任務ではなく地域住民から選任を受けたリーダーとして地域の諸課題の解決を図ることが、本来の役割であると承知している。

今後も、引き続き自治会長と市のあるべき関係を検証していく。

総合計画5万8000人への対応について

(問) 市内での総生産額を増やす以外に市内人口を維持する方法はない。市内には現在、工業用地がほとんどない状況にあり企業立地環境の整備など、企業誘致への条件整備が必要ではないか。

(答) 企業の新増設の推進は、生産や消費の拡大等、経済の振興に重要である。しかし現状では、企業誘致の用地確保は不十分であり、これまでに情報の収集や会社訪問等の誘致活動を強化していく。また同時に、道路交通網や物流の拠点など、関係機関と連携し整備促進を図っていく。

水道料金値上げについて

(問) 市民の所得が減少する中、値上げ幅(平均17・8%)が大きい。なぜ一度に上げるのか。また、一般家庭直撃の値上げ体系となっていないのではないか。

(答) 経済情勢は、厳しいと理解しているが、水道料金収入が年々落ち込んでいること、老朽施設の更新等から厳しい経営環境にある。料金改定を一度に実施し、一定期間、料金を変えない方法を取っている。

河川の放流事業について

(問) アユの密漁対策をどう進めるのか。

(答) 県や警察とも連携し、監視員による監視活動が円滑に進むよう支援していく。



清風会
坂口 義弘 議員



公明党日南市議員
鈴木 教夫 議員

水道料金値上げについて

(問) 合併協定書では「上水道及び簡易水道の使用料及び加入金については、日南市の例を基本に合併時までに統一する」として、平成21年3月30日に旧日南市の料金体系に統一された。その後、3年をめどに使用料金の改定を行うということは一言も明記されていない。にもかかわらず、平成23年度から料金改定等を行う条例案が提出された。値上げ率は何%か。

(答) 平均改定率は17・8%である。

(問) 4人家族の平均世帯でいくら値上げになるのか。

(答) 口径13ミリ、月あたり使用水量で30m³で619円値上げとなる。

(問) 今回の値上げで健全な財政運営が、いつまで続くのか。

(答) 5年間は健全財政を保つことができ。更に、企業努力に努め、これ以降については料金改定を行わなくても済むように努めていく。

負荷ピーク時の水圧減少について

(問) 不備箇所は早急に改善すべきではないのか。

(答) 北郷太夫地区の市道太夫線において、管径が小さく水圧減少の著しい箇所がある。平成23年度上半期までに改善を図る。

いじめ対策について

(問) 現況はどうなっているのか。

(答) 本年4月から11月末で2件だが、現段階で解消している。

(問) どのような防止策をとっているのか。

(答) いじめ・不登校対策委員会を設け、状況等を共通理解し、全職員で見守り、組織的に対応する体制を取っている。

5歳児健診導入について

(問) 発達障がい等の早期発見のための5歳児健診を取り組む計画はないか。

(答) 5歳では遅すぎるという専門家の観点から、本市では1歳6か月より段階的に相談室や健診を行っているため、改めて実施する計画はない。

振り込め詐欺対策について

(問) 被害件数と被害額はどうか。

(答) 21年度では2件で、その額は132万円で、22年度は昨年11月現在、発生していない。

(問) 被害防止策はあるのか。

(答) 日南警察署を中心に関係団体や金融機関と連携し、街頭キャンペーンや高齢者教室などで啓発活動に取り組んでいる。

うつ病対策について

(問) 認知行動療法のPRはできないか。

(答) PRよりも正しい理解と対応について、普及啓発に取り組んでいく。



公明党日南市議員
前田 幸雄 議員



公明党日南市議員
谷口 重紀 議員

漁業の振興について

(問) 魚価安、燃油高の対策はないか。

(答) 高鮮度重視型操業体制への転換で、付加価値向上を図り、水産加工品の販売力を強化し、漁業所得向上に努める。国の漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、漁業経営の安定に努める。

合併処理浄化槽について

(問) 市内企業が開発した高性能合併浄化槽は、発展途上国へ無償で技術提供している。JICAを通じて視察もあるが、どう考えるか。

(答) この浄化槽は、通常の浄化槽と比べ浄化能力が高く、BODを5PPMまで低減し、放流水は水洗トイレや散水に再利用できるなど、非常に優れたものと思う。

(問) この浄化槽を公共施設や下水道未整備地へ導入する考えはないか。

(答) おびすぎドームや道の駅などに導入した。今後も積極的に導入する。

交流人口の促進について

(問) 観光振興による交流人口増を図れないか。

(答) 九州新幹線全線開通は、南九州にとって活性化のチャンス。JR九州宮崎総合鉄道事業部や宮崎交通との連携により、観光客の受け入れ体制の充実を図る。

議会を身近にー

簡単な手続きで議会を傍聴できます

本会議は、議会の生の声を聴くことのできる絶好の機会です。本会議の傍聴は、議会事務局で受付をしていただだけで、予約等の面倒な手続は必要ありません。ぜひ傍聴にお越し下さい。



議会棟外観

議会日誌

(10月1日～12月31日・抜粋)

【10月】

- 4日 県内市議会議長会事務局長会
(日南市)
- 7日 東九州自動車道建設促進日南・串間地区総決起大会 (串間市)
- 8日 議会だより編集委員会
- 12日 愛知県日進市議会・長久手町議会が行政視察のため来訪
- 17日 飫肥城下まつり(日南市議会議員団パレード参加)
- 22日 三重県鈴鹿市議会が行政視察のため来訪
- 25日 全国市議会議長会・国会対策委員会
- 26日 決算審査特別委員会各分科会審査(28日まで)

【11月】

- 2日 産業経済委員会所管事務調査
(南郷・大島)
- 11日 長崎県西海市議会が行政視察のため来訪
- 26日 決算審査特別委員会全体会議
全員協議会
第7回定例会 開会
- 29日 議会改革研究会
議会だより編集委員会

【12月】

- 7日 本会議(一般質問 7日～10日、13日まで)
- 14日 常任委員会審査(15日まで)
- 17日 予算審査特別委員会
本会議(採決) 閉会
- 24日 議会だより編集委員会
- 28日 仕事納め



市議会だより
編集委員会
委員長 田中重信

住民意思や議会を二分する案件、議員定数削減条例と場外舟券売り場(オラレ)設置計画に反対する陳情の2件が、激しい討論の中いづれも反対多数で否決された。▼議員定数については、合併協議会の審議結果を尊重するのか、直近の住民請求を民意とするのかが争点となり、オラレについては教育環境への配慮が論点となった。▼各議員が議決事項について市民へ十分に説明を行うことで、今後の開かれた議会改革へ繋がることを期待したい。

請願・陳情書を提出される方へ

請願、陳情を提出される方は、以下の要領で提出をお願いします。

①必要事項

提出者の住所、氏名、押印、電話番号を記入して下さい。

②内容

題名、本文(簡潔に)を記入して下さい。

③期限

請願の提出期限は定例会の初日までに。

陳情は一般質問初日までに提出をお願いします。

④その他

請願には、紹介議員が必要です。

国道220号早期整備!

～日南市議会で署名活動を行いました～

昨年10月から11月にかけて、南郷産業文化福祉まつり会場、北郷産業まつり会場ほか数か所で国道220号早期整備に向けた署名活動を行いました。署名活動当日は、多くの市民の方に御協力いただきました。



署名活動のようす

**次の定例会(第2回)は、
2月28日(月)の開会予定です。**

議会だよりに関する、御意見・お問い合わせ先

日南市議会事務局

電話：0987-31-1142(直通)

FAX：0987-31-1778(直通) までお気軽にお寄せ下さい。

《編集後記》